



# 平成29年3月期 決算短信 (IFRS) (連結)

平成29年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光通信

コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 玉村 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 儀同 康

TEL 03-5951-3718

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	428,913	4.2	41,561	10.4	62,703	30.7	41,355	68.9	39,034	72.9	38,403	128.7
28年3月期	447,682		37,662		47,957		24,489		22,573		16,789	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	840.12	837.98	23.0	13.6	9.7
28年3月期	485.48	483.56	14.2	11.9	8.4

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 4,976百万円 28年3月期 152百万円

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	511,487	193,672	180,459	35.3	3,896.35
28年3月期	408,004	172,781	158,605	38.9	3,413.25

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	17,100	9,011	56,545	119,323
28年3月期	9,525	2,367	2,988	52,924

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	45.00	45.00	45.00	51.00	186.00	8,637	38.3	5.4
29年3月期	51.00	60.00	60.00	69.00	240.00	11,145	28.6	6.6
30年3月期(予想)	69.00	69.00	69.00	69.00	276.00		42.6	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	400,000	6.7	46,500	11.9	30,000	23.1	647.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	47,749,642 株	28年3月期	47,749,642 株
29年3月期	1,434,729 株	28年3月期	1,281,917 株
29年3月期	46,462,742 株	28年3月期	46,496,682 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,279	11.5	6,304	23.0	19,737	35.4	19,422	5.1
28年3月期	19,524	20.2	8,191	37.6	14,576	41.1	18,482	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	418.02	417.09
28年3月期	397.51	396.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年3月期	350,897	138,230	39.4	2,982.53		
28年3月期	280,921	136,303	48.3	2,918.71		

(参考) 自己資本 29年3月期 138,135百万円 28年3月期 135,625百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概要(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは当連結会計年度より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (業績の概況)

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における我が国経済は、景気の一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調で推移し、雇用・所得環境の改善が続く中、先行きについても各種政策の効果等で緩やかに回復していくことが期待されております。海外経済では全体としては緩やかに景気が回復していますが、米国の金融政策正常化、中国を始めとするアジア新興国等の経済・政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報通信分野においては、移動体通信の市場が成熟しつつある中で、政府の競争促進政策及び、仮想移動体通信事業者（MVNO）による格安SIMサービス等の普及、長期利用者向けの新料金プラン提供開始等、市場構造が急速に変化しております。固定通信市場におきましても、光回線の卸売り販売により、さまざまな事業者が自社サービスと組み合わせてユーザーに提供することが可能となるなど、同事業分野におけるサービスの競争環境は今後も加速していくことが予想されます。

そのような中、当社グループでは、従来のビジネスである商品・サービスの取次ぎ（販売代理店モデル）に加え、自社開発商材やMVNOサービス、契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービス（高ストックモデル）の獲得数を増やすことができました。その結果、販売手数料など販売活動に係る費用は増加しましたが、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益（※）が増加しました。

加えて、リアル店舗を運営する中小企業向けに、各業種に特化した予約管理システムの販売等を行う業種別・ITソリューション事業の契約（保有）店舗数も順調に推移いたしました。また、情報通信以外にも、ウォーターサーバーや保険などの生活に関連するサービスも拡大しており、当社グループの強みである販売力を活かしながら、収益力の向上を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上収益が428,913百万円、営業利益が41,561百万円、税引前利益が62,703百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益が39,034百万円となりました。

※当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のこと。収入については、通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合があります。

(単位：百万円)

	2016年3月期 (2015.4.1～2016.3.31)	2017年3月期 (2016.4.1～2017.3.31)	増減	増減率(%)
売上収益	447,682	428,913	△18,768	△4.2
営業利益	37,662	41,561	3,898	10.4
税引前利益	47,957	62,703	14,746	30.7
親会社の所有者に帰属する当期利益	22,573	39,034	16,460	72.9

(当期のセグメント別の状況)

#### 【法人事業】

法人事業におきましては、主要顧客である中小企業層に対し、訪問販売にてOA機器や環境関連商材、法人向け携帯電話等の販売などを通じて、業務効率向上とコスト適正化のご提案を行っております。また、コールセンターやWEB等では、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービスの取次ぎ・販売を行っております。

そのような中、当社グループでは、従来のビジネスである商品・サービスの取次ぎ（販売代理店モデル）に加え、自社開発商材やMVNOサービス、契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービス（高ストックモデル）の獲得数を増やすことができました。その結果、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益が増加しました。

加えて、リアル店舗を運営する中小企業向けに、各業種に特化したITソリューションサービスの提案を行う業種別・ITソリューション事業の契約（保有）店舗数も順調に推移いたしました。

さらに、中小企業におけるエコやコスト削減に対する意識の高まりを背景に、LED照明をはじめとした、業務用空調機器や太陽光発電システム、ウォーターサーバー等の環境関連商材の販売を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の法人事業の売上収益は269,532百万円、営業利益は26,670百万円となりました。

#### 【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、データ通信端末、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。

携帯電話販売においては、移動体通信市場の成熟ならびに政府の競争促進政策の影響等により、販売台数は減少いたしました。携帯電話端末以外のモバイルデータ通信端末の販売を拡大する一方、当連結会計年度においても、店舗の統廃合や運営代理店の最適化など、効率的な店舗運営に向けた施策を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度のSHOP事業の売上収益は131,967百万円、営業利益は14,137百万円となりました。

#### 【保険事業】

保険事業におきましては、コールセンターや保険ショップにおける各種保険サービスのご提案に加え、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業や、法人向けにコンサルティングサービスを通じた保険代理店事業を行っております。コールセンター・店舗・WEB・訪問のチャネル展開、および販売網の連携強化に注力し、販売は好調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の保険事業の売上収益は29,401百万円、営業利益は5,539百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	408,004	511,487	103,483
負債	235,223	317,815	82,591
資本	172,781	193,672	20,891

資産は、現金及び現金同等物が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて103,483百万円増加の511,487百万円となりました。

負債は、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて82,591百万円増加の317,815百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて20,891百万円増加の193,672百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,525	17,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,367	△9,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,988	56,545
現金及び現金同等物の期末残高	52,924	119,323

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度の業績が順調に推移したこと等により、17,100百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、9,011百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、56,545百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、119,323百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

法人事業におきましては、従来の代理店としての販売活動に加え、引き続き、ストック利益がより大きく積み上がる自社開発商材やMVNOサービス、契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービス（高ストックモデル）の積極的な販売に注力することによって、先行的に販売手数料など販売活動に係る費用が増加するものの、さらなる顧客の積み上げによりストック利益が確保され、収益が拡大していくことを見込んでおります。

SHOP事業におきましては、移動体通信の市場が成熟しつつある中で、効率的な店舗運営をめざして一部の直営店舗を当社グループの代理店に移管するなど、生産性の向上に努める一方で、携帯電話端末以外のモバイルデータ通信端末や、コンテンツなどの付帯商材の販売の拡大によって、安定的な収益を確保できるものと見込んでおります。直営店舗を移管した代理店への携帯電話端末の販売による機器代金に係る売上収益が純額表示となるため、売上収益は減収となる見通しです。

保険事業におきましては、保険商品の販売環境に関して注視しつつ、引き続き、店舗販売や顧客基盤を有する企業への派遣事業における品質向上に注力することにより、安定的な収益を確保できるものと見込んでおります。

以上により、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高4,000億円、営業利益465億円、親会社の所有者に帰属する当期利益300億円を見込んでおります。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の投資家等、様々なステークホルダーの皆様に対して、より重要性の高い情報を提供することを目的に、2017年3月期よりIFRSを適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	44,165	52,924	119,323
営業債権及びその他の債権	129,275	136,882	150,625
棚卸資産	16,142	14,812	15,180
その他の金融資産	2,122	1,839	2,970
その他の流動資産	5,124	7,104	10,981
(小計)	196,830	213,563	299,081
売却目的で保有する資産	-	-	13,122
流動資産合計	196,830	213,563	312,203
非流動資産			
有形固定資産	18,936	18,767	19,062
のれん	24,216	23,646	25,736
無形資産	5,687	6,619	8,920
持分法で会計処理されている投資	11,076	11,746	34,561
その他の金融資産	137,618	130,845	108,195
繰延税金資産	2,089	2,302	2,279
その他の非流動資産	460	512	528
非流動資産合計	200,086	194,440	199,283
資産合計	396,916	408,004	511,487

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	102,620	98,858	107,470
有利子負債	41,064	58,315	40,703
未払法人所得税	12,324	11,191	5,549
その他の金融負債	55	57	53
その他の流動負債	8,428	7,800	8,775
流動負債合計	164,493	176,223	162,552
<b>非流動負債</b>			
有利子負債	38,351	41,292	132,418
確定給付負債	554	616	637
引当金	1,129	951	820
その他の非流動負債	1,252	2,075	4,810
繰延税金負債	17,443	14,063	16,575
非流動負債合計	58,730	58,999	155,262
負債合計	223,224	235,223	317,815
<b>資本</b>			
資本金	54,259	54,259	54,259
資本剰余金	23,009	15,545	13,719
利益剰余金	49,475	63,735	92,522
自己株式	△8,749	△8,269	△10,461
その他の包括利益累計額	41,004	33,334	30,419
親会社の所有者に帰属する 持分合計	158,999	158,605	180,459
非支配持分	14,692	14,175	13,213
資本合計	173,692	172,781	193,672
負債及び資本合計	396,916	408,004	511,487

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	447,682	428,913
売上原価	167,437	158,168
売上総利益	280,244	270,744
その他の収益	2,167	2,617
販売費及び一般管理費	241,133	230,645
その他の費用	3,615	1,154
営業利益	37,662	41,561
金融収益	15,390	10,945
金融費用	5,845	2,810
持分法による投資損益	152	4,976
その他の営業外損益	597	8,029
税引前利益	47,957	62,703
法人所得税費用	23,467	21,348
当期利益	24,489	41,355
当期利益の帰属		
親会社の所有者	22,573	39,034
非支配持分	1,916	2,321
当期利益	24,489	41,355
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	485.48	840.12
希薄化後1株当たり当期利益(円)	483.56	837.98

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	24,489	41,355
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	1	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△7,524	△2,889
在外営業活動体の換算差額	△152	△88
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	△24	23
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△7,701	△2,954
税引後その他の包括利益	△7,700	△2,952
当期包括利益合計	16,789	38,403
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	14,903	36,118
非支配持分	1,886	2,284
当期包括利益合計	16,789	38,403

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日	54,259	23,009	49,475	△8,749	41,004	158,999	14,692	173,692
当期包括利益								
当期利益	-	-	22,573	-	-	22,573	1,916	24,489
その他の包括利益	-	-	-	-	△7,669	△7,669	△30	△7,700
当期包括利益合計	-	-	22,573	-	△7,669	14,903	1,886	16,789
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△8,115	-	-	△8,115	△551	△8,666
連結範囲の変動	-	-	△197	-	-	△197	23	△173
支配継続子会社に対する持分変動	-	△9,116	-	-	-	△9,116	△1,876	△10,992
自己株式の取得及び処分	-	1,676	-	479	-	2,155	-	2,155
株式報酬取引	-	△23	-	-	-	△23	-	△23
所有者との取引額等合計	-	△7,463	△8,313	479	-	△15,297	△2,404	△17,701
2016年3月31日	54,259	15,545	63,735	△8,269	33,334	158,605	14,175	172,781

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日	54,259	15,545	63,735	△8,269	33,334	158,605	14,175	172,781
当期包括利益								
当期利益	-	-	39,034	-	-	39,034	2,321	41,355
その他の包括利益	-	-	-	-	△2,915	△2,915	△36	△2,952
当期包括利益合計	-	-	39,034	-	△2,915	36,118	2,284	38,403
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△10,317	-	-	△10,317	△733	△11,050
連結範囲の変動	-	-	69	-	-	69	△2,045	△1,976
支配継続子会社に対する持分変動	-	△2,568	-	-	-	△2,568	△530	△3,098
自己株式の取得及び処分	-	829	-	△2,191	-	△1,362	-	△1,362
株式報酬取引	-	△86	-	-	-	△86	63	△23
所有者との取引額等合計	-	△1,825	△10,247	△2,191	-	△14,265	△3,246	△17,511
2017年3月31日	54,259	13,719	92,522	△10,461	30,419	180,459	13,213	193,672



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人事業」、「SHOP事業」及び「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、OA機器の販売、各種通信サービスの加入取次、法人向け移動体通信サービスの提供及びその他法人顧客向けサービスの提供を行っております。「SHOP事業」は、店舗にて携帯電話端末及び周辺機器等の販売を行っております。「保険事業」は、「第三分野」保険を中心とした保険代理店事業を行っております。

## (2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	258,419	158,462	30,717	447,600	82	447,682	—	447,682
セグメント間の内部売上収益及び振替高	1,066	1,310	254	2,630	—	2,630	△2,630	—
計	259,485	159,773	30,971	450,230	82	450,312	△2,630	447,682
セグメント利益又は損失(△)	24,599	13,992	4,403	42,995	4	43,000	△5,337	37,662
金融収益								15,390
金融費用								5,845
持分法による投資損益								152
その他の営業外損益								597
税引前利益								47,957
(その他の損益項目)								
減価償却費	3,820	722	480	5,023	0	5,024	341	5,365

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	268,452	131,240	29,149	428,842	71	428,913	—	428,913
セグメント間の内部売上収益及び振替高	1,080	726	252	2,059	—	2,059	△2,059	—
計	269,532	131,967	29,401	430,901	71	430,972	△2,059	428,913
セグメント利益又は損失(△)	26,670	14,137	5,539	46,347	12	46,359	△4,797	41,561
金融収益								10,945
金融費用								2,810
持分法による投資損益								4,976
その他の営業外損益								8,029
税引前利益								62,703
(その他の損益項目)								
減価償却費	4,465	424	293	5,183	0	5,183	164	5,348

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	485円 48銭	840円 12銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	22,573	39,034
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	22,573	39,034
普通株式の加重平均株式数 (千株)	46,496	46,462
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	483円 56銭	837円 98銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	22,573	39,034
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	△25	△12
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	22,548	39,021
普通株式の加重平均株式数 (千株)	46,496	46,462
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	132	103
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数 (千株)	46,629	46,566

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

IFRSは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号は、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社グループに該当する項目は以下のとおりであります。

①会計上の見積り

IFRSによる連結財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による連結財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映しておりません。

②非支配持分

IFRS第10号「連結財務諸表」で求められる規定のうち以下の項目については、IFRS移行日から将来に向かって適用しています。

- ・非支配持分が負の残高であっても包括利益の総額を親会社の所有者に帰属する部分と非支配持分とに按分する規定

また、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は以下のとおりであります。

①企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

②在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。

③株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しておりません。

当社グループは、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

## (2) 資本に対する調整

IFRS移行日(2015年4月1日)

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	40,643	△383	3,905	44,165		現金及び現金同等物 営業債権及びその他の 債権
受取手形及び売掛金	92,429	35,702	1,143	129,275		
リース債権及びリース 投資資産	10,918	△10,918		—		
たな卸資産	16,129		13	16,142		棚卸資産
未収入金	6,146	△6,146		—		
	—	2,801	△679	2,122		その他の金融資産
繰延税金資産	2,112	△2,112		—		
その他	28,003	△23,061	182	5,124		その他の流動資産
貸倒引当金	△1,996	1,996		—		
流動資産合計	194,388	△2,122	4,565	196,830		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	18,286		650	18,936		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	23,168	△898	1,945	24,216	A	のれん
その他	3,590	898	1,198	5,687		無形資産
投資その他の資産						
	—	12,064	△988	11,076		持分法で会計処理さ れている投資
投資有価証券	138,623	△138,623		—		
	—	140,309	△2,690	137,618	A, B	その他の金融資産
繰延税金資産	404	2,112	△427	2,089	C, D	繰延税金資産
その他	22,882	△22,448	26	460		その他の非流動資産
貸倒引当金	△8,697	8,697		—		
固定資産合計	198,258	2,112	△285	200,086		非流動資産合計
資産合計	392,646	△9	4,279	396,916		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定 の差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	42,376	57,400	2,843	102,620	D	流動負債
短期借入金	38,788	△38,788	—	—		営業債務及びその他の債務
1年内償還予定の社債	1,604	△1,604	—	—		
	—	41,098	△34	41,064	B	有利子負債
	—	55	—	55		その他の金融負債
未払金	51,668	△51,668	—	—		
未払法人税等	12,629	△238	△66	12,324		未払法人所得税
賞与引当金	1,772	△1,772	—	—		
その他	10,997	△4,491	1,922	8,428	C	その他の流動負債
流動負債合計	159,837	△9	4,665	164,493		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	37,848	502	38,351	B	有利子負債
長期借入金	16,221	△16,221	—	—		
社債	20,132	△20,132	—	—		
役員退職慰労引当金	328	225	—	554		確定給付負債
	—	—	1,129	1,129		引当金
繰延税金負債	17,992	—	△549	17,443	B	繰延税金負債
その他	3,327	△1,720	△354	1,252		その他の非流動負債
固定負債合計	58,002	—	728	58,730		非流動負債合計
負債合計	217,840	△9	5,393	223,224		負債合計
純資産の部						資本
資本金	54,259	—	—	54,259		資本金
資本剰余金	22,206	780	22	23,009		資本剰余金
利益剰余金	53,255	—	△3,780	49,475	A, B C, D	利益剰余金
自己株式	△8,676	—	△72	△8,749		自己株式
その他の包括利益累計額	39,453	—	1,551	41,004	B	その他の包括利益累計額
新株予約権	780	△780	—	—		
	161,278	—	△2,278	158,999		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	13,528	—	1,164	14,692	A, C	非支配持分
純資産合計	174,806	—	△1,114	173,692		資本合計
負債及び純資産合計	392,646	△9	4,279	396,916		負債及び資本合計

前連結会計年度(2016年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	50,623	3	2,296	52,924		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	96,451	39,828	603	136,882		営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	10,028	△10,028		—		
たな卸資産	14,806		5	14,812		棚卸資産
未収入金	9,214	△9,214		—		
	—	1,820	19	1,839		その他の金融資産
繰延税金資産	1,627	△1,627		—		
その他	32,499	△25,547	152	7,104		その他の流動資産
貸倒引当金	△3,116	3,116		—		
流動資産合計	212,135	△1,648	3,077	213,563		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	18,391		375	18,767		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	30,617	△1,061	△5,909	23,646	A	のれん
その他	5,676	1,061	△118	6,619		無形資産
投資その他の資産						
	—	12,485	△738	11,746		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	129,336	△129,336		—		
	—	129,915	930	130,845	A, B	その他の金融資産
繰延税金資産	657	1,627	17	2,302	C, D	繰延税金資産
その他	24,574	△24,101	39	512		その他の非流動資産
貸倒引当金	△11,036	11,036		—		
固定資産合計	198,217	1,627	△5,404	194,440		非流動資産合計
資産合計	410,352	△20	△2,327	408,004		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	41,139	56,521	1,198	98,858	D	営業債務及びその他の債務
短期借入金	35,542	△35,542		—		
1年内償還予定の社債	21,577	△21,577		—		
	—	57,772	542	58,315	B	有利子負債
	—	57		57		その他の金融負債
未払金	49,691	△49,691		—		
未払法人税等	11,734	△398	△144	11,191		未払法人所得税
賞与引当金	2,091	△2,091		—		
その他	10,920	△5,070	1,950	7,800	C	その他の流動負債
流動負債合計	172,697	△20	3,546	176,223		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	41,474	△182	41,292	B	有利子負債
長期借入金	34,468	△34,468		—		
社債	5,922	△5,922		—		
役員退職慰労引当金	351	264		616		確定給付負債
	—		951	951		引当金
繰延税金負債	13,108		955	14,063	B	繰延税金負債
その他	3,463	△1,349	△38	2,075		その他の非流動負債
固定負債合計	57,314	—	1,685	58,999		非流動負債合計
負債合計	230,012	△20	5,231	235,223		負債合計
純資産の部						資本
資本金	54,259			54,259		資本金
資本剰余金	21,422	777	△6,655	15,545		資本剰余金
利益剰余金	69,054		△5,318	63,735	A, B C, D	利益剰余金
自己株式	△8,173		△96	△8,269		自己株式
その他の包括利益累計額	30,207		3,127	33,334	B	その他の包括利益累計額
新株予約権	777	△777		—		
	167,548	—	△8,942	158,605		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	12,791		1,383	14,175	A, C	非支配持分
純資産合計	180,340	—	△7,559	172,781		資本合計
負債及び純資産合計	410,352	△20	△2,327	408,004		負債及び資本合計

## (3) 包括利益に対する調整

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至2016年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	574,523	△134,230	7,389	447,682		売上収益
売上原価	297,842	△133,198	2,792	167,437		売上原価
売上総利益	276,680	△1,032	4,596	280,244		売上総利益
	—	2,117	49	2,167		その他の収益
販売費及び一般管理費	239,197	△598	2,534	241,133	A, C	販売費及び一般管理費
	—	2,728	886	3,615		その他の費用
営業利益	37,483	△1,045	1,224	37,662		営業利益
営業外収益	6,259	△6,259		—		
営業外費用	5,386	△5,386		—		
特別利益	15,495	△15,495		—		
特別損失	2,679	△2,679		—		
	—	15,311	78	15,390		金融収益
	—	4,476	1,369	5,845	B	金融費用
	—	△615	768	152		持分法による投資損益
	—	4,136	△3,539	597		その他の営業外損益
税金等調整前当期純利益	51,173	△379	△2,836	47,957		税引前利益
法人税等	23,373	△379	472	23,467	C, D	法人所得税費用
当期純利益	27,799	—	△3,309	24,489		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	25,021		△2,448	22,573		親会社の所有者に帰属する当期利益
非支配株主に帰属する当期純利益	2,777		△861	1,916	A, C	非支配持分に帰属する当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△9,438		1,914	△7,524	B	売却可能金融資産
為替換算調整勘定	△141		△11	△152		在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	1			1		確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	224		△249	△24		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額
その他の包括利益合計	△9,353		1,652	△7,700		税引後その他の包括利益
当期包括利益	18,446		△1,656	16,789		当期包括利益合計
親会社株主に係る包括利益	15,776		△872	14,903		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	2,670		△783	1,886		非支配持分

## (4) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼしません。

- a. 日本基準において投資有価証券に含めて表示しておりました持分法適用関連会社に対する投資について、IFRSでは持分法で会計処理されている投資、その他はその他の金融資産として表示しております。
- b. 日本基準において区分掲記していた受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産、未収入金及び貸倒引当金は、IFRSでは営業債権及びその他の債権として表示しております。
- c. 日本基準において区分掲記していた支払手形及び買掛金、未払金、及びその他（流動負債）に含めて表示していた預り保証金などの債務は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しております。
- d. 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内償還予定の社債、及びその他（流動負債）に含めて表示していたリース債務などの負債は、IFRSでは流動負債の有利子負債として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた長期借入金、社債、及びその他（固定負債）に含めて表示していたリース債務などの負債は、IFRSでは非流動負債の有利子負債として表示しております。
- e. 日本基準において流動項目として表示していた繰延税金資産及び負債は、IFRSでは非流動項目として表示しております。
- f. IFRS適用において、当事者として関与している取引は売上収益及び売上原価を総額表示し、代理人として関与している取引は純額表示しております。
- g. 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目については、IFRSでは金融収益及び金融費用として、固定資産の除売却損益や減損損失等については、IFRSでは販売費及び一般管理費、及びその他の収益及びその他の費用として表示しております。
- h. その他IFRS科目に合わせて集約・別掲の表記をしております。

## (5) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は認識及び測定の違いを含めております。

㈱インタア・ホールディングスについては、議決権の37.4%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用しておりましたが、IFRSの適用にあたり、当社グループが筆頭株主であること、取締役会の構成員の過半数を有していること等により、実質的に支配していると判定し、子会社として連結しております。

その他、実質的に支配していると判定した関連会社に関しては、子会社として連結しております。

IFRSでは、信託については、その実質的な支配関係を投資対象のリターンに変動性を与える活動へのパワーを有しているかという観点から判断し、支配していると判断した場合には、連結の範囲に含めております。当社グループは、当該連結範囲の判定に基づき、実質的な支配関係にある信託を連結の範囲に含めております。

連結範囲の差異の主な項目は、移行日において現金及び現金同等物の増加4,180百万円、前連結会計年度において現金及び現金同等物の増加2,138百万円、のれんの減少6,610百万円、資本剰余金の減少6,068百万円であります。

## (6) 報告期間の統一

IFRS適用にあたって、子会社又は持分法適用関連会社の報告期間を統一した結果の影響について、本調整表上は認識及び測定の違いを含めております。

日本基準においては、子会社又は持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該子会社又は持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりました。IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、決算日を当社と合わせることで、もしくは仮決算を行うことにより、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日を報告日として作成しております。

## (7) 認識及び測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

	IFRS移行日 2015年4月1日	(単位：百万円) 前連結会計年度 2016年3月31日
日本基準の利益剰余金	53,255	69,054
認識及び測定の違い		
連結範囲の差異及び報告期間の統一	993	△1,384
A. のれん	△808	1,203
B. 金融商品	△1,565	△2,855
C. 従業員給付	△1,013	△1,152
D. 条件付対価	△688	△987
その他	△696	△141
認識及び測定の違い合計	△3,780	△5,318
IFRSの利益剰余金	49,475	63,735

主要な差異の内容は、以下のとおりであります。

## A. のれん

日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的にのれんを償却しておりましたが、IFRSではのれんを償却しておりません。

なお、IFRS移行日（2015年4月1日）時点において、のれんの減損テストを実施しております。

## B. 金融商品

- a. 有利子負債に関連する手数料について、日本基準では、一括費用処理しておりましたが、IFRSでは有利子負債の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。
- b. 日本基準において取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場株式について、IFRSでは売却可能金融資産として公正価値に基づき測定しております。

## C. 従業員給付

IFRS適用にあたり、未消化の有給休暇を負債として認識しております。

## D. 条件付対価

企業結合における条件付対価について、日本基準の下では交付又は引渡が確実となった時点で認識しておりますが、IFRSでは取得日時点において公正価値で認識することとしております。

## (8) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な相違はありません。